

最新東南ア為替・金融情勢

橋本光憲

かつて東南アジアを一巡したことがあるが、98年は4月にタイ（バンコク）、9月に香港、シンガポール、インドネシア（ジャカルタ）を訪問した。その途中で、マカオ、マレーシア（マラッカ）まで足を伸ばした。97年7―8月のバーツ切り下げに端を発した東南アジアの通貨不安の現状と、最近の為替・金融状況を報告しよう。

タイの為替・金融情勢

80年代以降、「奇跡」の高度成長を遂げてきたアジア経済は、97年7月、タイ・バーツが投機筋から激しく売り浴びせられて、十数年続いた通貨バスケット方式を放棄して変動相場制への移行を余儀なくされた。

その結果、1米ドル＝25―26バーツで安定していた相場は、3割方下落した。しかも、その最中、中銀当局が外貨準備高を引当てにバーツの買い支えを行って、約380億ドルの残高が約25億ドルに激減する結果となった。これは、71年1ドル360円から306円に切り下げになった直前まで日本銀行が長期に円買いで対抗して多額のドル準備を失ったと同じ失敗を繰り返したのである。

そもそも、この通貨危機の真因はどこにあったのだろうか。7月2日、変動相場制移行から98年1月12日には瞬間的ながら50バーツの大台へと、移行直前に比べ、54%の下げとなった。8月にはIMFに金融支援を要請し、最近では1ドル＝40バーツ近辺で安定した

取引が続いているようである。

タイの株式市場も同様に下落したが、企業業績、実体経済が悪化する中で、株式は軟調な地合いを続けている。一時、米国他から大量の短期資金が流入し、バブル経済を謳歌したタイだが、バブル崩壊により資金の流出が続き金融危機が深刻化した。その中で、バーツは米ドルに対して過大評価される状況が続いた結果のバーツ売り浴びせとなったものである。

経済状況は依然として厳しい。しかし、東南アジア諸国の中では比較的早い回復が予想されている。金融市場の再整備も日本より早いペースで進んでいる。

ところで、久しぶりに訪れたドムアン空港は相変わらずのムツとくる暑さであったが、市内への道路も整備され、デパートの人出もなかなかの賑わいと見受けられた。

香港の通貨・金融情勢

香港を東南アジアに入れることには疑問もあろう。特に、97年7月に中国に返還されたからでもある。その香港を「週刊ダイアモンド」誌は98年7・25特集号の中で、「返還前バブルの崩壊とアジア危機が直撃。観光客にも見放された」と総括している。

東南アジアの経済危機が韓国・香港に飛び火し、日

本経済を一層悪化させたのは、周知のことであろう。香港は、中国への返還後、深刻な経済不振に見舞われている。そして、消費も低迷し、マイナス成長が予測されている。香港に進出した日系百貨店の3分の2が撤退し、大丸が98年末での閉店を予定していた。

98年度の経済成長は初のマイナス成長(△2.0%)が予想されている。為替レートはペッグ制を維持しており、対米ドル比7・74香港ドルであり、金利は高止まりである。外貨準備高は928億米ドルで、中国本土の1400億ドルに見劣りしない。97年6～10月に大暴落した株価のハンセン指数は引き続き下落傾向にある。

なお、中国は人民元を切下げないと言っているが、人民元への切り下げ圧力は高まっており、市場の観測は何時切り下げがあってもおかしくないとの見方が有力である。その場合の影響はきわめて大きいものがある。

ビルの合間をかすめるように着陸する啓徳空港は閉鎖され、7月6日開港したチェツ・ラブ・コク新空港は、開業時の混乱も収まったようであった。

シンガポールの為替・金融情勢

後述するインドネシアの経済的破綻の影響は、シン

ガポールにもっとも大きく現れるという。なぜだろうか。シンガポールが生産より物流のセンターであるため、インドネシアに限らず、周辺諸国の経済不振が、シンガポールに直接跳ね返ってくるからである。

一方、金融面でも日本（16%）、英国（10%）に次ぎ8%の投資額がある。額にして、約160億ドルもある。シンガポールの金融機関のインドネシア向け債権はこの他に30億ドル以上あるといわれる。

経済回復の見通しとしては、98年の経済成長率の鈍加、株価、不動産市況の低迷、一連の通貨危機がもたらしたアセアン向け輸出の不振などのマイナス要因が多く、早期の回復は困難であろう。

ところで、シンガポールの特徴の一つである国際金融センターはどうか。やはり、通貨危機の影響だろうが、オフショア市場の資産が減少気味で、97年比16%減—7月現在となっている。（10月5日付 日経）政府主導で規制緩和、市場育成に努め、景気回復を図ろうということのようだ。

長銀問題で7ヶ月も足踏みしているような日本版金融ビッグ・バンでは、直ぐ追い越されてしまうのではないかと懸念される。

マレーシアの為替・金融情勢

マレーシアは、今回の通貨危機の影響を大きく受けた国の一つである。私の旅行は首都クアラ・ランプーラまで行った訳ではないので、簡単にまとめておこう。マレーシアも、タイ・バーツの下落の影響で、マレーシア・ドル（リング）の下落、株価の低迷、消費の冷え込みを味わった。マハティール首相は、当初IMFに頼らない再建策を打ち出していたが、流通性の逼迫で成らず、妥協を余儀なくされた。

インドネシアのスハルト大統領支持、後継者叩き（アンワール元副首相逮捕）等で不評な面が出てきたが、通貨投機の締め出しのため、外為・株式規制を強化（98年9月1日）して、喝采を浴びた。

経済成長率の落ち込み、海外からの批判にどう対応していくかが、マレーシアの今後の課題となろう。

インドネシアの通貨・金融情勢

1米ドル＝2500ルピアの水準を維持していたインドネシアは、97年7月のタイ・バーツ切り下げ以降、一時的には17,000ルピアまで売り浴びせられた。

その後、IMFの融資決定、スハルト大統領の退陣、対外債務の繰延べ等を経て、1米ドル＝1万ルピア前

後の水準をうろついている。

経済危機、農業危機による失業・インフレ・食料不足となり、各地でデモが頻発している。訪問した日も、国会周辺で学生デモがあった。インドネシア危機の根は深く、対外債務は信用供与国にとって、第2の中南米債権危機になりかねない。開発経済の失敗である。

インドネシア経済の回復には5〜10年の長期を要しようという見方が多い。

この他にも、フィリピン・ペソ、韓国ウォンの下落は大きく、影響の最も少なかった台湾でも金融システムにはほころびが出ており、アジアのみならず、全世界が日本の金融正常化、景気回復を望んでいる昨今である。